



みずの ちよこ 議員
水野 千代子

新体制でヤングケアラー支援を

重層的支援体制整備事業を準備



日常的に家族の介護や世話を担う18歳以下のヤングケアラーの子どもたちの支援を。

問 国は、ヤングケアラー支援として、本年度から3年間を「集中取り組み期間」とした。その内容は、

答 健康福祉部長▼「実態調査・研修推進事業」と「支援体制構築モデル事業」。

問 愛知県は昨年、実態調査を行った。その内容と結果は。

答 昨年11月から今年2月で行った。小学5年生で6人に1人。中学2年生で9人に1人。高校2年生で14人に1人が家族の世話をしている。

学校調査では、小学校で2割程度、中学校・高校で6割程度の学校で、ヤングケアラーと思われる子どもが、在籍しているとの回答があった。

ケアラーと家族の福祉部門での気付き、支援は。

問 ケアラーと家族の福祉部門での気付き、支援は。

答 世帯構成・経済状況等を調査し、ケアラーを把握した時はケース会議等で情報共有・連携している。

問 スクールソーシャルワーカーの配置日数が増えたことによる効果は。

る効果は。

答 教育部長▼週5日体制で、支援件数が本年度61件対応し、約15%が解決している。

問 福祉関係者と学校関係者の連携が必要である。現況は。

答 健康福祉部長▼スクールソーシャルワーカーを通じての相談は、情報共有してケース会議等で対応する。連携で解決した事例

が1件ある。

問 制度の狭間にある複合的な課題があることから、本町にあった新体制でヤングケアラーの支援を。

答 相談支援・参加支援・地域づくりに向けた支援を一体的に行う「重層的支援体制整備事業」を準備する。

問 専門家講演会の開催で周知啓発を。講演会のテーマとして検討する。

答 男性トイレにボックスの設置を適切に判断していく

度8人、3年度5人。膀胱がんは統計がない。

問 手術後、頻尿や尿漏れのためパッドを着用することが多い外出時、使用済みパッドを捨てる場所がない。男性トイレにサンタリールボックスを設置する動きがある。現況は。

答 埼玉県の県有施設100%が設置され、各自治体でも設置され始めている。県内では、日進・豊橋・岡崎・西尾・蒲郡市・扶桑町などが設置。

問 公共施設男性トイレにサンタリールボックスの設置を。全国的な流れと設置状況を鑑み、適切に判断していく。

答 前立腺がん、膀胱がんが増加傾向にある。罹患者数は。感染症対策担当参事▼前立腺がんは、令和元年度5人、2年

問 前立腺がん、膀胱がんが増加傾向にある。罹患者数は。感染症対策担当参事▼前立腺がんは、令和元年度5人、2年

問 トイレの入口などに専用の表示を。ステッカーなどを貼付したい。





丸山 千代子 議員

中小企業振興基本条例の制定を

具体的準備に取り掛かりたい



問 中小企業の役割を重視し、その振興を行政の柱とすることを明確にするため基本条例の制定を問う。

答 中小企業の活力が大事ではないか。環境経済部長▼各

問 地域経済の発展には、中小企業の活力が大事ではないか。

答 産業がバランス良く発展するよう、国・県内自治体の産業振興支援策を参考にしながら、町の基本理念に基づき、対応していくことが地域づくりにつながると考えている。

問 地域の現状把握のため調査の実施を。

答 先行事例等を参考にしながら、具体的実施方法・時期等を調査・研究していきたい。

問 中小企業振興基本条例の制定を。

問 西三河管内10市町のうち5市が制定。本町も特徴をよく分析し、制定に向け具体的準備に取り掛かりたい。

子どもの学ぶ権利の保障を

環境を整えて今後に繋げる

子どもの学習権を保障する取り組みを問う。

問 コロナ禍の学校環境で登校意欲への影響はあるか。

答 教育部長▼現状では、明確に関連付けることは難しいと考えている。不登校にも様々な要因があり、コロナも複合的に絡んでいることも事実だと思われる。

問 不登校の児童生徒の5年間の推移は。

答 小学校では、平成29年度14人、30年度14人、令和元年度30人、2年度23人、3年度29人。中学校では、平成29年度30人、30年度31人、令和元年度35人、2年度25人、3年度43人。

問 オンライン授業や学習支援で、子どもの学ぶ権利の保障を。

答 全児童生徒にタブレットが行き渡り、本年度は双方向での通信テスト等を行い、環境を整えているところであり、今後に繋げていきたい。

問 不登校の子どもの居場所づくり、フリースクールの取り組みを。

答 不登校の要因・背景は多様であり、誰一人取り残さないため、校内フリースクールも含め必要な体制を

検討していきたい。

放置されている空き家の対策を

文書でアプローチ・情報の提供

空き家が放置されると良好な生活環境が阻害される。空き家対策を問う。

問 幸田町空家対策計画を策定したが、経過・状況はどうか。

答 建設部長▼空き家は平成25年、30年

共に500件で横ばい。

問 長年、放置されている空き家の問題、課題などの対策を。

答 空き家の管理者へ文書でアプローチや利活用者へ情報チラシの提供。

問 空き家バンクなど利活用の促進を。

答 空き家バンク、空き家総合相談窓口などを利用して、民間同士の売買取引などによって利活用が進むことが最善と考えている。



放置された空き家